

有価証券報告書

第140期

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	18
4 株価の推移	19
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	55
2 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1 提出会社の親会社等の情報	71
2 その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第140期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	102,961	102,419	103,817	104,940	109,561
経常利益	百万円	2,511	2,644	2,417	3,864	4,151
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	859	498	405	1,966	2,607
包括利益	百万円	969	955	106	2,065	2,070
純資産額	百万円	33,465	34,105	33,965	36,293	37,562
総資産額	百万円	65,512	65,134	63,501	68,001	67,792
1株当たり純資産額	円	1,394.86	1,421.70	1,399.72	1,495.82	1,563.50
1株当たり当期純利益金額	円	35.84	20.79	16.79	81.06	107.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	51.1	52.4	53.5	53.4	55.4
自己資本利益率	%	2.60	1.48	1.19	5.60	7.06
株価収益率	倍	29.85	63.16	65.57	19.18	15.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,621	5,679	4,090	6,360	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,370	△2,565	△2,282	△4,406	△3,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△995	△1,164	△867	△1,060	△1,441
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	9,234	11,220	12,242	13,170	14,596
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,848 (1,022)	3,836 (969)	3,789 (974)	3,708 (933)	3,835 (932)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	101,052	100,602	101,667	102,972	106,792
経常利益	百万円	2,216	2,111	1,346	3,179	4,192
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△906	△132	△33	1,151	2,605
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
純資産額	百万円	35,363	35,430	35,490	37,331	38,571
総資産額	百万円	65,347	64,706	62,502	66,356	66,102
1株当たり純資産額	円	1,473.98	1,476.91	1,462.56	1,538.61	1,605.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	16.00 (7.50)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	△37.81	△5.52	△1.40	47.45	107.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	54.1	54.8	56.8	56.3	58.4
自己資本利益率	%	△2.53	△0.37	△0.10	3.16	6.87
株価収益率	倍	—	—	—	32.77	15.77
配当性向	%	—	—	—	33.7	15.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,248 (841)	3,244 (823)	3,217 (826)	3,144 (789)	3,205 (787)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第139期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円および新本社屋竣工記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第139期および第140期は潜在株式が存在しないため、第136期から第138期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第136期から第138期の株価収益率ならびに配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正13年11月 柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 昭和7年8月 東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
- 9年2月 米菓の製造を開始
- 18年8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 23年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 27年7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 29年4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 38年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・柏崎工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 42年8月 北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
- 43年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号に移転
- 44年4月 株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 47年2月 西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
- 6月 北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
- 49年11月 北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
- 55年4月 北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
- 57年7月 北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 2年4月 北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
- 12年3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 16年4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社（現・五泉工場）に商号変更
- 17年9月 柏崎市大字藤井に商品開発センター（現・試作センター）を開設
- 12月 駅前工場の生産機能を柏崎工場へ統合
- 18年3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
- 19年1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
- 6月 中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 12月 株式会社銀座シルベーナを株式会社B F E G（現・連結子会社）に商号変更
- 20年2月 株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「ア ラ レーヌ アストリッド」を開店（平成23年閉店）
- 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
- 9月 波路夢（長興）食品有限公司および波路夢（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
- 21年10月 連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
- 22年3月 エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 23年8月 アメリカ合衆国にBourbon Foods USA Corporationを設立し、ワシントンD. C. に事務所を開設
- 27年3月 本社ビル完成に伴い、本社を柏崎市駅前一丁目3番1号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

[食料品事業]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の他、日本および海外向けの菓子の製造、販売を行っており、波路夢（上海）商貿有限公司は、中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

非連結子会社の株式会社ビアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

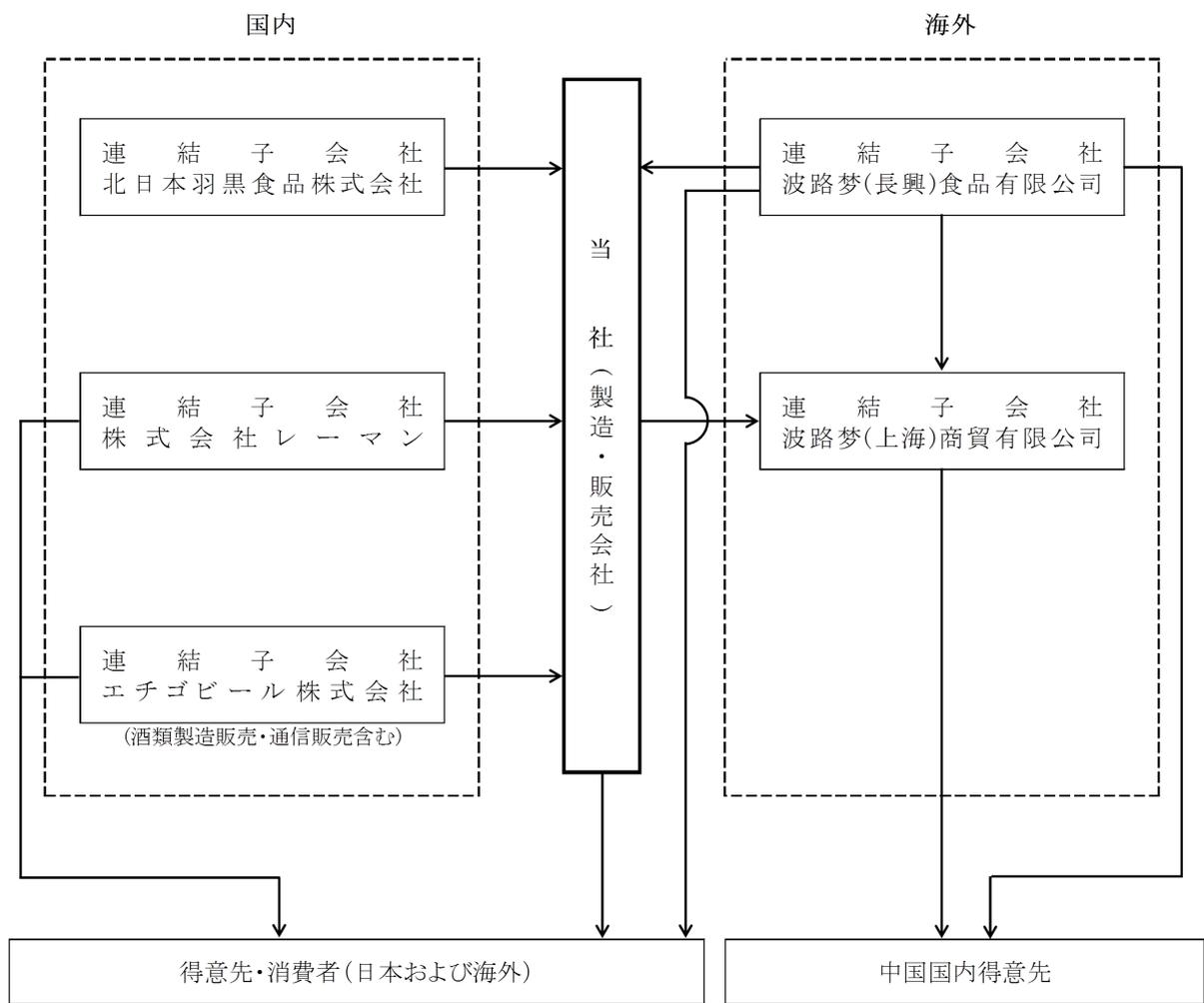
[その他の事業]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは米国において市場調査等を行っております。

また、連結子会社の株式会社BFEGならびに非連結子会社のブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所および株式会社シェリーゼは、現在、営業活動を行っておりません。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → は商品の流れを示します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注) 1	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 役員の兼任等…有
株式会社レーマン (注) 2	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢(長興)食品有限公司 (注) 1、3	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	28,500 千US\$	食料品の 製造・販売	100.0	一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢(上海)商貿有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	1,585	食料品の販売	100.0	一部当社菓子食品を販売 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
株式会社BFEG	東京都港区	30	—	94.0	貸付金…有 役員の兼任等…有
エチゴビール株式会社	新潟県新潟市 西蒲区	100	酒類の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して おります。 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末日時点で2,631百万円となっております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年12月末日時点で2,284百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)の事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	3,102	(692)
営業部門	518	(212)
管理部門	215	(28)
合計	3,835	(932)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,205 (787)	40.6	18.0	4,462

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移してきましたが、年明けより中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国の財政悪化などによる海外経済の減速懸念から、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、訪日外国人による消費拡大や所得環境の改善による個人消費の回復が期待されたものの、物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みから慎重な消費行動が続きました。また、食品のもつ働きを分かりやすく表示できる「機能性表示食品制度」がスタートし、健康を意識した商品への関心が一段と高まりました。

このような中、当社グループは一貫して、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、その更なる徹底ならびに取り組み強化の一貫として、当社生産工場の再構築に着手するとともに、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、女性の社会進出や単身・シニア世帯の増加などによるニーズの変化、低価格志向とこだわり志向の二極化などの選択的な消費志向への対応により、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、天候不順の影響を受けた品目があったものの、パーティ商品やグミ商品、板チョコレート商品などが好調に推移したことと、ファミリーサイズ商品やロングセラー商品などが好評をいただいたことから、ビスケット品目、チョコレート品目、キャンデー品目などが伸張し、売上高は前期を上回りました。

利益面では、売上高の伸張とコスト削減、経費の効果的使用に取り組んだことなどにより、営業利益ならびに経常利益は前期を上回りました。また、生産工場の再構築に伴い減損損失および移設関連損失を計上しましたが、投資有価証券の売却益などにより親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は104,085百万円（対前期比104.6%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しました。

薄くスライスしたラスクにビターチョコレートをコーティングした「ラシュクーレシヨコラ」、生チョコレートを閉じ込めた大粒のトリュフチョコレート、コーラ味の「フェットチーネグミ」、「キャラメルポップコーンプレッツェルミックス」など独自性の高いポップコーン商品を新たに発売しました。パーティ商品は「濃厚チョコブラウニー」を中心として販売ルートの拡大により伸張しました。香ばしい焦がしバターのコクが広がるブロンドチョコレートを用いた「アルフォートミニチョコレート」などの品揃えを強化し好評をいただきました。加えて季節に合わせた、抹茶フェア、サマーフルーツフェア、いも・栗フェア、ホワイトフェア、いちごフェアなどを企画し、多様なカテゴリーによる商品展開を図るなど積極的な拡販に努めました。

また、発売20周年を迎えた「プチシリーズ」において、教育助成活動のベルマーク運動へ協賛したほか、一般社団法人健康ビジネス協議会が実施している「水性印刷商品認証制度」において、当社商品12品が制度第1号として認証をいただきました。さらに、ブルボン好きのためのオンラインコミュニティサイト「ブルボンファンパーク」のオープンや、オリジナルキャラクター“プチクマ”のLINEスタンプ配信、「純金のアルフォートミニが当たる！」消費者キャンペーンの実施、アルフォートとマシュマロで作る“かんたんスマア”の新しい食べ方を提案したテレビコマーシャルを放映するなど、話題作りと活性化にも取り組みました。

ファミリーサイズ商品やマイベネフィットシリーズのほか、ロングセラー商品、板チョコレート商品や袋チョコレート商品などが伸張したことから、全体では前期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は5,475百万円（対前期比100.3%）となりました。

飲料・食品は、健康志向の高まりを背景としてコナツミルクを使用した商品の品揃えを強化し拡販を図るとともに、リニューアルした「牛乳でおいしくホットなココア」などのココア商品が営業活動の強化により伸張しました。

また、“包んで”“型を抜いて”などのアレンジができるシート状のマルチスタイルスイーツ「スライス生チョコレート」をチルドコーナーで全国発売しました。ご家庭での楽しい時間を演出するほか、新しい価値を創出する食材として多くの反響をいただきました。粒状ゼリー入りのドリンクゼリー「粒ジュレ」では新味を加えたほか、シニアにも飲みやすくおいしい栄養補給ジュレ「彩果のしずく」を新たに発売しました。

機能性食品は、栄養調整食品「スローバー」シリーズの一部をリニューアルするとともに、品揃えを強化し拡販に努め伸張しました。また、機能性表示食品制度に基づいた商品として「カラダみらい」シリーズの3品を消費者庁に申請し受理されました。

飲料・食料品全体では、夏場の天候不順の影響を受けて「粒ジュレ」シリーズが伸び悩んだことと粉体食品、保存食品が伸び悩んだことから前期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、催事企画商品の展開や魅力的な品揃えの充実によるお客様の利便性と満足度の向上を図り、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による効率性の向上に取り組んだほか、展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。

また、酒類販売事業は、クラフトビールへの関心が継続したことに加え、既存品のほか受託生産や輸出、ギフト商品が伸張したことから前期を大きく上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は109,561百万円（対前期比104.4%）、営業利益は4,368百万円（対前期比129.9%）、経常利益は4,151百万円（対前期比107.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,607百万円（対前期比132.6%）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,366百万円の収入（前期6,360百万円の収入、対前期比100.1%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,262百万円、減価償却費3,477百万円があったことと、法人税等の支払額1,740百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,471百万円の支出（前期4,406百万円の支出、対前期比78.8%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,808百万円があったことと、投資有価証券の売却による収入1,590百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,441百万円の支出（前期1,060百万円の支出、対前期比135.9%）となりました。これは、借入金及びリース債務の返済による支出640百万円があったことと、配当金の支払額400百万円、自己株式の取得による支出400百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は14,596百万円（前期13,170百万円、対前期比110.8%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、生産、受注および販売の状況につきましては、区分別に記載しております。

(1) 生産実績

区分別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	105,548	104.7
飲料・食品・その他 (百万円)	5,104	98.3
合計 (百万円)	110,652	104.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	104,085	104.6
飲料・食品・その他 (百万円)	5,475	100.3
合計 (百万円)	109,561	104.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	13,763	13.1	17,022	15.5
株式会社山星屋	10,581	10.1	11,048	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、菓食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

(1) 新製品開発体制の強化

- ・ 競争力優位にあるビスケット市場における圧倒的な市場シェアの獲得
- ・ 次世代を担う主力商品の開発、新たなブランドの構築および新カテゴリー群の創出と育成
- ・ 各部門の製造技術の組み合わせによる新たな価値の創造
- ・ 先端・先進的研究領域への取り組み

(2) 新たな需要を創造する営業体制の強化

- ・ 楽しい売り場演出・サービスの提供等の企画提案型営業による新たな需要の創造
- ・ 流通チャネル・得意先別要望への適時対応と積極的な企画提案による関係強化
- ・ 自動販売機事業、業務用商品販売事業、通信販売事業の品揃え強化による採算性の向上

(3) グローバル展開の推進

- ・ 中国に経営資源を投下し事業拡大を加速
- ・ 東南アジア、北米市場等への販売強化
- ・ その他地域への販売網の構築

(4) 経営基盤の強化

- ・ I o Tを活用した最新の生産システムの構築による品質の向上、リードタイムの短縮およびコスト削減の推進
- ・ 工場再構築とラインの統廃合および合理化設備の導入による生産性を高めた生産体制の構築
- ・ 新規原材料開発や購買経路の開拓、製品仕様の見直し等によりコスト競争力を高める体制の強化
- ・ グローバル人事制度の導入による将来の経営幹部の育成・強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および人口動態の変化

国内の景気後退または経済不振が、個人消費の低下につながり、当社グループの商品に対する買い控えなど購買力に影響を及ぼす可能性があります。さらに、国内人口減少や少子高齢化による消費需要の低迷が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

当社グループは、安全・安心・安定および健康を基にした品質保証第一主義の徹底を図るため、食品安全基本法、消費者安全法、食品衛生法、その他関係法令を遵守することはもとより、原材料に係る有害物質（残留農薬、遺伝子組換え、放射能汚染など）の検査体制の強化、トレーサビリティの構築、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取り組み等を行っておりますが、当社の取り組みの範囲を超える事態が発生した場合は、社会的な信用低下による売上・生産低下や商品回収による費用発生により、当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発および競合性

当社グループは、消費者の嗜好変化に対応した魅力的な新商品開発や、健康志向等を踏まえた特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品などの研究や新製品開発にも取り組んでおりますが、設備投資した新製品が消費者ニーズに適合せず販売計画未達の場合や、マーケットに国内外より新しいメーカーが参入した場合、競合他社による強力な新製品投入、商品価格の値下げ、広告宣伝の強化等により、優位に立てない場合には当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンス

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、景品表示法、製造物責任法、不正競争防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発、製品開発等その事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っておりますが、第三者から知的財産権侵害に係る不測の訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの事業および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天変地異、災害

当社グループは、生産拠点として国内外に工場を有しており、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受け工場が操業停止となった場合、他工場からの製品供給が可能となる生産体制を進めておりますが、当社グループの生産工場が集中している新潟県を中心とした広範囲で大規模な災害が発生し複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達および価格の変動

当社グループの原材料の多くは海外調達であり、世界的な異常気象、天変地異の発生などによる収穫量の減少や人口増加による食料需要増加等による逼迫、紛争発生および感染性疾病の流行等を原因とする輸出制限などによる調達困難、穀物相場への投機資金の流入による国際相場の混乱、世界経済が不況に陥る影響による仕入価格の高騰などにより当社グループの収益性を低下させ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 販売先の与信管理および構造変化

当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権回収不能の未然防止体制をとっておりますが、その取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新業態店舗やCVS店舗の増加、小売業の合併・統合などにより取引業態の構造変化や取引条件の変更などが当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム障害等

当社グループは、経営に関する重要情報や個人に関する機密情報を保持しております。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じておりますが、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外での事業展開

当社グループは、中国をはじめとする子会社を通して海外への事業展開を図っておりますが、現地の政治的・経済的要因の変動、予期しえない法律・規制などの改廃、テロや戦争あるいは疾病、その他社会的混乱や地震等の自然災害の発生などにより生産工場の閉鎖や収益性が低下した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損

当社グループでは、事業目的に使用する設備、不動産、投資有価証券等、様々な資産を所有しておりますが、今後、資産の利用状況および時価の下落、将来キャッシュ・フローの状況等により減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさと楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

○ 先端研究、新食糧・栄養科学研究分野

健康科学研究所では、先端医療研究、植物高付加価値化研究、食品機能研究、栄養科学研究を通じて、健康関連事業の基盤づくりに取り組みました。

先端医療研究分野では、信州大学医学部との共同研究により、ヒト多能性幹細胞を用いた再生医療研究の普及を目的とした新規ツール開発に取り組みました。

植物高付加価値化研究分野では、希少植物種の生長制御を目的とした研究を継続して行いました。

食品機能研究分野では、信州大学医学部内に設置した寄附講座と連携し、食品素材機能の新規評価系開発と主に免疫賦活を目的とした食品素材に関する研究を行いました。また、新潟大学医学部内に設置した寄附講座においては、老化や老化関連疾患に対する先制医療をサポートするための基盤研究を実施しております。

栄養科学研究分野では、大学をはじめとする幅広い研究機関、スポーツ関連団体との連携を強化し、機能性糖類等を利用したスポーツ栄養食品の開発研究や、生活習慣病予防のための機能性食品素材（新形質米、植物由来素材等）の開発研究を行いました。また、開発部門との連携により、機能性表示食品開発のための応用研究に取り組みました。

○ 新製品開発分野

製品開発部では消費者の食に対する安全・安心・安定の要求の高まりの中で生活スタイルの変化に対応すべく、消費者のニーズ、インサイトを研究し、求められているものを創り出す製品開発と市場ニーズ・流通業界の要望にお応えすべき、チャンネル、ルートに則した新しい食シーンに対応した商品開発に取り組みました。

新たな製造技術による製品の開発展開として、新しい食シーンの提案として、生チョコレートシート形状にした、「包んで」「型を抜いて」などのアレンジができるシート状のマルチスタイルスイーツ「スライス生チョコレート」を新たにチルド食品コーナーにて発売しました。これにより、通年で、生チョコレートを販売できるようになりました。

チョコレートでは大粒トリュフチョコレートに生チョコガナッシュを充填した高品質トリュフの研究を行い、「白トリュフチョコレート」「黒トリュフチョコレート」と和風タイプの「京トリュフチョコレート」の開発と、ビスケットでは素材感をいかした見た目がさつまいもそっくりな「まるdeおさつ」、米菓では玄米にこだわった新製法の米菓として「玄米仕込み」、豆菓子ではキャラメルキャンデーをたっぷりコートした手作り感のあるPB商品「キャラメルアーモンド」など独自技法で高付加価値の高価格帯商品を開発しました。

素材の組み合わせ研究による新たな味、食感の商品として、パイとウエハースを組み合わせたパーティ形状の「ミルフィユパー」と高品質パッケージ商品の「ミルファス」、今、流行のグラノーラとチョコレートを組み合わせた「グラノーラチョコ」、ラスクとチョコレートの組み合わせにクッキーを組み合わせアレンジした「ラッシュクレーショコラ」を開発しました。

新素材、新原料の研究開発としてチョコレートではサロンドショコラ等世界のチョコレート市場で注目を浴びている“ブロンドチョコレート”を用いた「アルフォートミニチョコレートブロンドミルク」「粉雪ショコラブロンドミルク」「リッチラムレーズンブロンドミルク」「リッチアーモンドブロンドミルク」等を他社に先駆けて発売しました。また、夏場市場の活性化のためにパインアップル味について研究を重ね、「ミニパインケーキ」「ロアンヌパイン」「エリーゼFSパイン&マンゴー」「フェットチーネminiFSイタリアングレープ&パイン」等を開発し新たな市場提案をしました。

○ 新規事業参入

当社は、長年培ってきた菓子製造の技術を活かし、アイスクリーム事業に新規参入を予定しております。まずは、当社のロングセラー商品である「ルマンド」を丸ごと入れた「ルマンドアイス」を平成28年8月、地域限定、販売ルート限定で発売を予定しております。

○ 機能性食品分野

機能性食品開発部では消費者の健康ニーズにお応えするため、シニア層の水分補給の実態を研究し、シニアにも飲みやすくおいしい水分、栄養補給ジュレ「彩果のしずく」を栄養機能表示食品として発売しました。また、機能性表示食品の研究開発を行った結果「カラダみらい」シリーズの3品を開発し消費者庁に申請し受理されました。

装備開発部では、新製品のための新しい機械及び装置の研究・開発とその軌道化、基幹設備の設備更新時の新しい機構、機能の導入研究及び機械開発とその軌道化、品質向上のための設備の根本的な見直しと研究・検証活動や設備改善、安全安心のための各種検査装置等の開発および導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組みました。

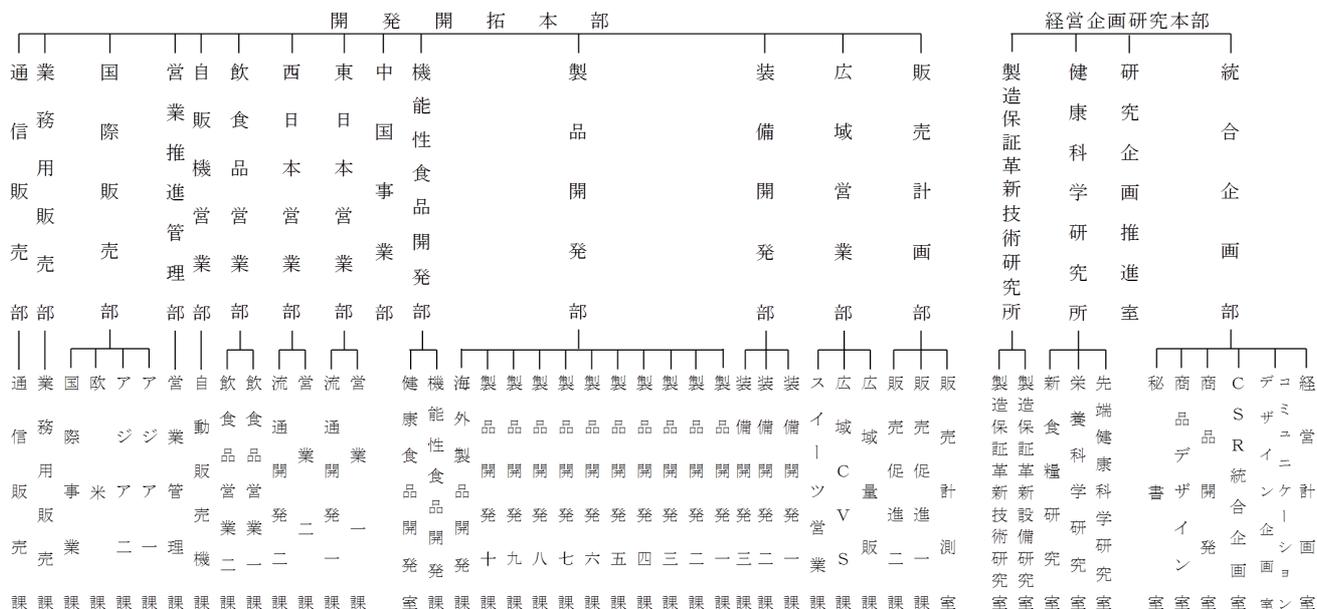
自販機営業部では、複合食品自動販売機「プチモール」の設置拡大に合わせて、新しいコンセプトやさらなる省エネルギー、脱エネルギーを目指した独自の自動販売機開発およびエンターテインメント性の高いデザインや付帯機能の研究・開発とその実現に向けた試作検証を継続的に行っております。

製造保証革新技術研究所では、IoT等を活用した最新の生産システムの構築による品質の向上、原材料のトレーサビリティ、フードディフェンスへの取り組み強化など、より一層の品質保証体制のレベルアップに向けて先進技術情報の調査および研究開発に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1,012百万円（前年同期比105.8%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、経営企画研究本部と開発開拓本部とに二分して取り組んでおります。



7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積る部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は109,561百万円、対前期比4,620百万円の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は45,770百万円、対前期比2,225百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加によるものです。

営業利益は4,368百万円、対前期比1,005百万円の増加となりました。これは主に、売上総利益の増加と販売経費の効果的使用に努めたことによるものです。

経常利益は4,151百万円、対前期比286百万円の増加となりました。これは主に、営業利益の増加と為替相場の変動による差損の計上があったことによるものです。

税金等調整前当期純利益は4,262百万円、対前期比667百万円の増加となりました。これは主に、生産工場の再構築に伴い減損損失および移設関連損失を計上したものの、投資有価証券の売却益などを計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,607百万円、対前期比640百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は67,792百万円となり、対前期比208百万円の減少となりました。これは主に、生産工場の再構築に伴う固定資産の除却などを行ったことによるものです。

負債は30,229百万円となり、対前期比1,477百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に取得した固定資産の未払金の減少があったことによるものです。

純資産は37,562百万円となり、対前期比1,269百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と、自己株式の取得および剰余金の配当があったことによるものです。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第136期 平成24年3月	第137期 平成25年3月	第138期 平成26年3月	第139期 平成27年3月	第140期 平成28年3月
自己資本比率 (%)	51.1	52.4	53.5	53.4	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	48.4	42.1	55.5	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.1	88.1	71.7	154.5	197.1

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,495百万円であり、ビスケット、チョコレート（スライス生チョコレート）などの新製品への設備投資、品質管理体制維持への投資、工場再編に伴う投資、主力商品を中心とした設備の更新および省人化等の合理化や収益性改善を目的とした投資を行いました。合わせて本社ビル建設の継続工事を行いました。

また、これらの必要資金は、自己資金により充たいたしました。

なお、セグメント情報との関連は単一セグメントであるため記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	統括事務	3,846	135	105 (19,959.47) [171.61]	458	213	4,760	312 [32]
試作センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	商品研究 開発施設	103	5	89 (7,921.73)	0	17	215	85 [6]
統合研修センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	研修施設	491	—	53 (3,964.69)	—	1	546	—
賃貸設備	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備等	1,155	1,408	1,348 (106,698.28)	—	—	3,912	—
販売事業所	食料品の 製造・販売	販売業務	17	—	—	100	4	122	474 [212]
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	837	625	242 (38,136.95) [22,174.62]	1	26	1,733	348 [51]
新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	361	905	393 (64,236.18)	2	13	1,677	194 [82]
上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	695	1,139	777 (64,009.39)	5	16	2,633	397 [102]
長岡工場 (新潟県長岡市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	253	427	— (—) [35,104.74]	3	11	696	201 [47]
新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	1,243	1,415	531 (55,184.17) [5,406.78]	2	38	3,231	468 [115]
村上工場 (新潟県村上市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	537	1,137	405 (79,022.33)	2	61	2,145	484 [99]
新発田工場 (新潟県 新発田市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	811	570	1,130 (81,902.69)	0	13	2,526	188 [31]
五泉工場 (新潟県五泉市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	91	37	571 (72,466.44) [2,656.39]	—	1	701	54 [11]
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	18	18	139 (9,650.92)	—	—	176	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外への賃貸設備として、本社の土地に (3,268.21㎡)、柏崎工場の土地に (1,010.84㎡) が含まれております。

3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	976	1,269	853 (98,153.55)	—	—	3,099
(株)レーマン	81	38	422 (2,604.52)	—	—	541
エチゴビール(株)	97	99	72 (5,940.21)	—	—	269

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	食料品の製造・販売	菓子・飲料製造設備	—	17	— (—)	13	19	49	393 [56]
(株)レーマン	和光工場 (埼玉県和光市)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	—	0	— (—)	6	8	15	35 [87]
(株)B F E G	事務所 (東京都港区)	食料品の製造・販売	販売業務	—	—	— (—)	—	—	—	—
エチゴビール(株)	上堰工場 (新潟県新潟市西蒲区)	食料品の製造・販売	酒類製造設備	1	3	— (—)	8	1	15	22 [1]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中 [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
波路夢(長興)食品有限公司	中国工場 (浙江省湖州市長興県)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	—	—	— (—) [35,181.00]	—	—	—	143
波路夢(上海)商貿有限公司	販売事業所 (上海市他)	食料品の製造・販売	販売業務	—	—	— (—)	—	—	—	37

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 上記中 [] は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	1,826	12	自己資金	平成27年11月	平成28年10月	(注) 1
	新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	693	61	自己資金	平成27年9月	平成28年8月	(注) 2
				694	2	自己資金	平成28年2月	平成28年12月	(注) 3

- (注) 1. 工場棟の建設であります。
 2. 間接棟および工場棟の建設であります。
 3. 生産ラインの新設であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000	—————	—————

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月16日(注)	△637,586	27,700,000	—	1,036	—	52

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	11	152	19	—	1,436	1,634	—
所有株式数(単元)	—	38,493	601	82,443	1,265	—	154,119	276,921	7,900
所有株式数の割合(%)	—	13.90	0.22	29.77	0.46	—	55.65	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,675,149株は、「個人その他」に36,751単元および「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 平成28年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人ブルボン 吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,200	7.94
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,669	6.03
吉田 康	柏崎市	1,171	4.23
吉田 和代	柏崎市	1,140	4.12
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,139	4.11
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	1,131	4.09
北日本興産株式会社	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,055	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	781	2.82
吉田 眞理	柏崎市	685	2.47
計	—————	13,588	49.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,675千株あります。

2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—————
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—————
議決権制限株式（その他）	—	—	—————
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,675,100	—	—————
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,100	—	—————
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,961,900	229,619	—————
単元未満株式	普通株式 7,900	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	—	—————
総株主の議決権	—	229,619	—————

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,100	—	3,675,100	13.27
北日本興産株式会社	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,055,100	—	1,055,100	3.81
計	—————	4,730,200	—	4,730,200	17.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年10月29日) での決議状況 (取得期間 平成27年10月30日)	250,000	420,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	236,000	396,480,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	23,520,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.6	5.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,400	4,208,399
当期間における取得自己株式	38	65,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,675,149	—	3,675,187	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり普通配当8円、期末配当を1株当たり普通配当9円を実施し、年17円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための生産設備への投資や、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上などに投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年10月29日 取締役会決議	194百万円	8円
平成28年6月29日 定時株主総会決議	216百万円	9円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,134	1,380	1,315	2,100	2,001
最低(円)	1,020	1,040	1,051	1,080	1,416

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,787	1,795	1,705	1,694	1,741	1,720
最低(円)	1,622	1,655	1,611	1,430	1,650	1,650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 22名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画研究本部長 兼健康科学研究所長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,171
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倖夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現) 平成26年3月 波路梦(長興)食品有限公司董事長(現) 平成26年3月 波路梦(上海)商貿有限公司董事長(現)	(注) 3	15
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長 平成19年6月 当社常務取締役財務管理部長(現)	(注) 3	3
常務取締役	経営企画研究本部 統合企画部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成3年7月 当社設計部工務課長 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社常務取締役統合企画部長(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造保証本部長 兼ISO-HACCP推進 事務局長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部長 平成21年6月 波路夢（長興）食品有限公司董事長 平成22年6月 波路夢（上海）商貿有限公司董事長 平成24年3月 当社常務取締役（現） 平成26年3月 波路夢（長興）食品有限公司 副董事長	(注) 3	4
取締役相談役	非常勤	大西 孝	昭和18年9月7日生	昭和37年4月 株式会社第四銀行入行 平成10年6月 株式会社第四銀行取締役審査部長 委嘱 平成12年2月 株式会社第四銀行取締役東京駐在 兼東京支店長委嘱 平成13年6月 株式会社第四銀行常務取締役 平成15年6月 株式会社第四銀行常務取締役 (代表取締役) 平成16年6月 株式会社第四銀行専務取締役 (代表取締役) 平成17年6月 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 平成20年6月 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長退任 平成20年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 平成21年6月 当社取締役相談役（現）	(注) 3	—
取締役	製造保証本部 施設管理部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年5月 当社設計部設計課長 平成8年4月 当社人事部人事課長 平成12年11月 当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月 当社人事企画部部長代理 平成20年6月 当社取締役人事企画部長 平成27年6月 当社取締役施設管理部長（現）	(注) 3	3
取締役	開発開拓本部 中国事業部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長 平成21年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長 平成26年3月 波路夢（長興）食品有限公司 副董事長兼総経理（現） 平成26年3月 波路夢（上海）商貿有限公司 副董事長兼総経理（現） 平成26年5月 当社取締役西日本営業部長 平成26年6月 当社取締役営業部長 平成27年6月 当社取締役中国事業部長（現）	(注) 3	6
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年3月 当社第一製造企画部次長 平成12年11月 当社製造管理部次長 平成16年3月 当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月 当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月 当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月 当社製造管理部部長代理 平成20年6月 当社取締役製造管理部長（現）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画研究本部 製造保証革新技術 研究所長	小林 庄司	昭和29年3月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年6月 北日本豊浦食品株式会社豊浦工場長 平成12年6月 当社第四製造企画部飲料・食品企画課長 平成19年3月 当社製品開発部次長 兼機能性食品開発課長 兼製品開発六課長 平成22年3月 当社機能性食品開発部次長 兼機能性食品開発課長 平成22年11月 当社機能性食品開発部長 平成24年6月 当社取締役製品開発部長 兼機能性食品開発部長 平成27年6月 当社取締役製造保証革新技術研究所長(現)	(注) 3	2
取締役	開発開拓本部 開発部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長 兼量販C V S課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長 平成20年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長 平成24年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長兼飲食品営業部長 平成26年5月 当社取締役東日本営業部長 兼自販機営業部長 平成27年6月 当社取締役開発部長(現)	(注) 3	9
取締役	製造保証本部 品質保証部長	吉川 実	昭和35年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 当社製品開発部製品開発二課長 平成19年3月 当社品質保証部次長兼製造監査課長 平成22年3月 当社品質保証部部長代理 兼製造監査課長 平成24年3月 当社品質保証部長 平成24年6月 当社取締役品質保証部長(現) 平成28年3月 波路夢(長興)食品有限公司 副董事長(現)	(注) 3	—
取締役	開発開拓本部 営業部長	川上 深	昭和34年9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年3月 当社関東中営業所長 平成24年4月 当社広域営業部次長 兼広域量販課長 平成25年6月 株式会社レーマン代表取締役社長 平成26年5月 株式会社レーマン代表取締役社長 退任 平成26年5月 当社西日本営業部部長代理 平成26年6月 当社取締役西日本営業部長 平成27年6月 当社取締役営業部長(現)	(注) 3	4
取締役	人智財本部 総務推進部長	行田 宏文	昭和29年12月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年6月 北日本村上食品株式会社村上工場長 平成5年6月 北日本羽黒食品株式会社羽黒工場長 平成9年3月 当社製造企画部次長 兼北日本羽黒食品株式会社 羽黒工場長 平成10年1月 当社製造企画部次長 平成12年5月 北日本月潟食品株式会社 新規事業室次長 平成12年10月 エチゴビール株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役開発開拓本部部長 平成25年6月 エチゴビール株式会社 代表取締役社長退任 平成25年6月 当社取締役総務推進部長(現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 販売部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長 平成19年7月 波路夢(上海)商貿有限公司総経理 平成21年3月 当社取締役広域営業部長 平成24年3月 当社取締役開発開拓本部部長 平成25年6月 当社取締役国際営業部長 平成26年5月 当社取締役国際販売部長 兼業務用販売部長兼通信販売部長 平成27年6月 当社取締役販売部長(現)	(注) 3	3
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 東京銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和60年5月 ベンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月 東京銀行(国際企業部副審査役) 退行 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成12年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 退社 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年1月 モルガン・スタンレー証券会社退社 平成15年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役(現) 平成19年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—
社外取締役	非常勤	関根 洋祐	昭和20年9月6日生	昭和45年4月 新潟県庁入職 平成10年4月 新潟県教育次長 平成11年6月 新潟県総務部新行政推進室長 平成13年4月 新潟県総務部長 平成15年4月 新潟県出納長 平成18年4月 新潟県副知事就任 平成20年3月 新潟県副知事退任 平成20年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社 専務取締役就任 平成22年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社 専務取締役退任 平成24年6月 一般社団法人新潟県友会理事長 (現) 平成25年6月 新潟県生産性本部会長(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—
社外取締役	非常勤	河端 和雄	昭和22年9月21日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成9年4月 住友商事株式会社油脂部長 平成14年12月 住友商事株式会社油脂部長 兼株式会社Jオイルミルズ取締役 平成16年6月 住友商事株式会社退社 平成16年6月 株式会社Jオイルミルズ 取締役常務執行役員 平成19年6月 株式会社Jオイルミルズ 代表取締役専務執行役員兼 豊年リーバ株式会社代表取締役社長 平成22年6月 株式会社Jオイルミルズ 代表取締役副社長就任 平成24年6月 株式会社Jオイルミルズ 特別顧問就任 平成26年6月 株式会社Jオイルミルズ 特別顧問退任 平成28年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年5月 当社営業部長兼人事部長 平成5年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月 当社取締役第一営業部長 平成9年6月 当社常勤監査役 (現)	(注) 4	2
常勤監査役		植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年5月 当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月 当社製造管理部次長 平成18年7月 当社内部監査局長 平成19年3月 当社製品開発部部長代理 平成19年6月 当社取締役製品開発部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現)	(注) 5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月 弁護士登録 (現) 平成15年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	2
社外監査役	非常勤	川上 悦男	昭和21年11月9日生	昭和48年7月 関東信越国税局事務官 平成11年7月 伊勢崎税務署長 平成17年7月 宇都宮税務署長 平成18年9月 川上悦男税理士事務所開業 (現) 平成24年6月 当社監査役 (現)	(注) 5	1
計						1,255

- (注) 1. 社外取締役 川村治夫、関根洋祐および河端和雄の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 菊池慎および川上悦男の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内山 節夫	昭和23年11月3日	昭和46年4月 株式会社第四銀行入行 平成12年2月 株式会社第四銀行審査部長 平成15年6月 株式会社第四銀行取締役三条支店長委嘱 平成16年6月 株式会社第四銀行取締役本店営業部長委嘱 平成18年6月 株式会社第四銀行常務取締役就任 平成20年5月 株式会社第四銀行常務取締役退任 平成20年5月 財団法人新潟経済社会リサーチセンター 理事長就任 平成24年5月 財団法人新潟経済社会リサーチセンター 理事長退任 平成24年6月 国立大学法人新潟大学監事就任 平成26年3月 国立大学法人新潟大学監事退任	—

- (注) 1. 内山節夫氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。
2. 当社は内山節夫氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号の合計額となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

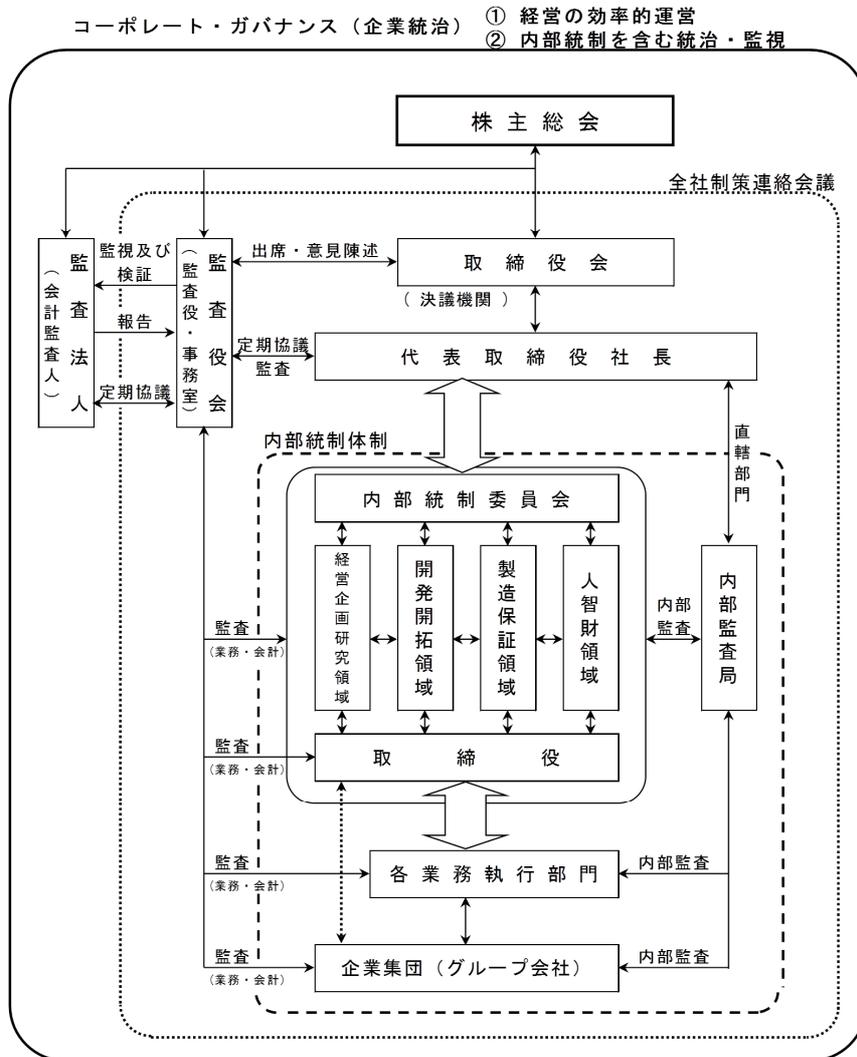
当社は、取締役会を随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める全社制策連絡会議を設け、業務執行に関する基本事項および施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行ってまいります。

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査局を設置し、定期的に実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、当社グループの業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらには制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。

また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社に準拠する内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の報告を随時、取締役会ならびに全社制策連絡会議にて行うとともに、重要案件につきましては関係する当社取締役を交えて事前協議を行います。

なお、主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスと内部統制体制



※ 全社制策連絡会議は、社外取締役、社外監査役を含みません。

当社は、当社グループの取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」および「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改正などを収集し、全社制策連絡会議において報告を行い、各部署への周知・徹底を図っております。そして、全ての取締役および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に即した企業活動を進めております。

また、健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応いたします。

さらに、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のため、社外を含めた複数の通報相談窓口「ヘルプライン」を設置するとともに、通報者の保護を徹底しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には内部統制委員会の指示の下、個々のリスク毎に管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、全社としての具体的リスク項目とその対応策を列記した「企業リスク分類表」を作成し、定期的に具体的なリスク項目の追加や対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と全社制策連絡会議に出席し意見陳述および取締役の業務執行に関する監査等を行っております。

また、監査役は、当社グループの重要な意思決定の過程および業務の執行・会計監査のため、取締役会や全社制策連絡会議に出席するほか、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人等から説明を求めています。さらに、内部監査局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて代表取締役社長を通して調査を求めるなど連携を図っております。当社グループの取締役および使用人等は、重大なコンプライアンス違反や、信用失墜を引き起こし会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、或いは当社グループの業務に影響を与える重要な事項を発見した際には、監査役へ適時、適切な報告を行う体制を確保しております。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局3名、財務管理部に審査課8名、財務管理課4名および品質保証部に製造監査課・施設監査課16名の専任者を配置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性を検証し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。品質保証部は各工場および当社グループの生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先および委託生産先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：大木 智博、久塚 清憲
(注) 上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 6名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は18名で、会社法第2条第15号に定める社外取締役を3名選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役3名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役川村治夫氏は、キャス・キャピタル株式会社の代表取締役であり、当社とキャス・キャピタル株式会社は取引がありません。また、もつとぎゅつと少額短期保険株式会社、株式会社ケアプラスおよび株式会社スタッフプラスの社外取締役を兼任しており、当社はそのいずれとも取引がありません。PEファンド事業の経営者として国内外の経済政策や金融事情に精通し、幅広い見識を有していることから、当社のグローバル展開における投資案件などについて専門的な立場から助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。関根洋祐氏は一般社団法人新潟県友会の理事長および新潟県生産性本部会長を兼任しており、当社はそのいずれとも取引がありません。長年にわたる豊富な行政経験と地域行政に精通していることから、当社が地方にありながらグローバル企業に成長し、持続的な企業価値の向上を目指すための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。河端和雄氏は長きにわたる総合商社での世界の食糧事情や国際戦略にも精通した経験を活かし、製油業界の業界再編を行うとともに経営再建にも携わってきた経営手腕に基づき、有益な助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。

社外監査役菊池慎氏は弁護士であり、専門的な見地から法務関係に対して適宜発言を行っております。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。川上悦男氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。

社外取締役3名および社外監査役2名の略歴等については、「5 役員状況」に示すとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、東京証券取引所においては、独立役員として社外取締役または社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務づけられております。当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針につきましては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.（3）の2を基準としております。「上場管理等に関するガイドライン」におきましては、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

（参考）東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.（3）の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- c. 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - （a） a 又は b に掲げる者
 - （b） 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、監査役を含む。）
 - （c） 当該会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a） a から前 c までに掲げる者
 - （b） 当該会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
 - （c） 当該会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - （d） 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、監査役を含む。）
 - （e） 当該会社の兄弟会社の業務執行者
 - （f） 最近において（b）、（c）又は当該会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

なお、社外取締役については、専任のスタッフはおりませんが、その職務を円滑に遂行できるよう、取締役会事務局を務める総務部門が、事前の資料を必要に応じて配布や会議結果の送付等、取締役相互間の情報共有のための補助的業務を行っております。社外取締役は毎月開催される取締役会への出席等を通して財務諸表等の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。社外監査役については、監査役の職務を補助すべく設置されたスタッフが社外監査役の業務を円滑に遂行できるように補助的業務を行っております。社外監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制および監査の方法ならびに国内外のグループ会社などの内部統制状況について、定期的に説明を受けております。また、社外監査役は監査役会および取締役会への出席ならびに会計監査人からの報告を通して、直接または間接に、会計監査および内部監査状況の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	109	—	—	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	—	2
社外役員	24	24	—	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
85	9	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬については、株主総の決議による報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢等を考慮し、独立社外取締役の意見を踏まえた上で、取締役会からの一任を受けた代表取締役が決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 1,785百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	54,000	942	営業活動円滑化
(株)第四銀行	945,000	399	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,000	317	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,598	245	営業活動円滑化
イオン(株)	132,820	175	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,000	145	財務活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	131	営業活動円滑化
(株)大光銀行	481,000	111	財務活動円滑化
(株)ファミリーマート	8,112	40	営業活動円滑化
(株)A D E K A	15,502	24	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	9,477	19	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	7,737	13	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	11	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	12,148	9	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,514	9	営業活動円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	8,160	8	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	8	営業活動円滑化
(株)オークワ	8,756	8	営業活動円滑化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マルイチ産商	8,824	7	営業活動円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,100	6	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	6	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
(株)ポプラ	10,183	5	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	4	営業活動円滑化
アルビス(株)	2,000	4	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	3	営業活動円滑化
(株)丸久	3,400	3	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,000	3	事業活動円滑化
(株)マルヨシセンター	5,000	2	営業活動円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	945,000	365	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,000	247	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,670	233	営業活動円滑化
イオン(株)	133,012	216	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	146	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	831,600	139	財務活動円滑化
(株)大光銀行	481,000	101	財務活動円滑化
(株)ファミリーマート	8,882	51	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	9,746	27	営業活動円滑化
(株)A D E K A	16,312	26	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	16	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	7,897	16	営業活動円滑化
(株)オークワ	10,073	10	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	12,540	9	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	9	営業活動円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	8,160	8	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,632	8	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,969	7	営業活動円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,100	7	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	6	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
(株)ポプラ	10,631	5	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	4	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	4	営業活動円滑化
アルビス(株)	2,000	3	営業活動円滑化
(株)リテールパートナーズ	3,400	3	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,000	3	事業活動円滑化
(株)マルヨシセンター	5,000	1	営業活動円滑化
(株)いなげや	1,000	1	営業活動円滑化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	422	291	5	65	17

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	33	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,015	14,459
受取手形及び売掛金	12,549	12,797
有価証券	254	136
商品及び製品	3,353	3,475
仕掛品	515	468
原材料及び貯蔵品	2,998	2,727
短期貸付金	280	483
繰延税金資産	756	681
その他	459	292
貸倒引当金	△39	△21
流動資産合計	34,143	35,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,046	25,399
減価償却累計額	△15,404	△14,932
建物及び構築物（純額）	※2 10,642	※2 10,466
機械装置及び運搬具	44,949	42,240
減価償却累計額	△36,641	△34,392
機械装置及び運搬具（純額）	8,308	7,847
工具、器具及び備品	4,047	4,244
減価償却累計額	△3,637	△3,793
工具、器具及び備品（純額）	410	450
土地	※2 5,801	※2 5,788
リース資産	1,398	1,436
減価償却累計額	△810	△829
リース資産（純額）	587	607
建設仮勘定	530	620
有形固定資産合計	26,280	25,779
無形固定資産		
ソフトウェア	395	378
のれん	1,663	1,548
その他	58	59
無形固定資産合計	2,117	1,987
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,498	※1 2,435
繰延税金資産	1,384	1,673
その他	575	417
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,458	4,526
固定資産合計	33,857	32,293
資産合計	68,001	67,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928	10,224
短期借入金	※2 1,520	※2 1,520
1年内返済予定の長期借入金	※2 200	※2 200
リース債務	404	281
未払金	4,145	2,278
未払費用	5,239	5,297
未払法人税等	1,241	1,105
賞与引当金	1,000	1,054
返品引当金	50	45
資産除去債務	—	8
その他	915	1,053
流動負債合計	24,647	23,069
固定負債		
長期借入金	※2 330	※2 129
リース債務	429	410
繰延税金負債	537	507
役員退職慰労引当金	210	230
退職給付に係る負債	5,518	5,856
資産除去債務	9	2
負ののれん	24	23
固定負債合計	7,060	7,160
負債合計	31,707	30,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	28,599	30,806
自己株式	△539	△940
株主資本合計	36,724	38,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	278
為替換算調整勘定	△908	△762
退職給付に係る調整累計額	△372	△484
その他の包括利益累計額合計	△431	△968
純資産合計	36,293	37,562
負債純資産合計	68,001	67,792

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	104,940	109,561
売上原価	※2 61,395	※2 63,790
売上総利益	43,545	45,770
販売費及び一般管理費	※1,※2 40,183	※1,※2 41,402
営業利益	3,362	4,368
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	63	58
受取賃貸料	17	21
為替差益	413	—
負ののれん償却額	1	1
その他	64	111
営業外収益合計	578	208
営業外費用		
支払利息	41	32
減価償却費	19	10
賃貸収入原価	10	10
為替差損	—	366
その他	4	5
営業外費用合計	75	424
経常利益	3,864	4,151
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 0
投資有価証券売却益	85	1,129
特別利益合計	90	1,129
特別損失		
固定資産処分損	※4 47	※4 48
減損損失	※5 311	※5 382
移設関連損失	—	539
その他	0	47
特別損失合計	360	1,018
税金等調整前当期純利益	3,594	4,262
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,579
法人税等調整額	△31	75
法人税等合計	1,628	1,655
当期純利益	1,966	2,607
親会社株主に帰属する当期純利益	1,966	2,607

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,966	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△571
為替換算調整勘定	△296	146
退職給付に係る調整額	△98	△112
その他の包括利益合計	※ 98	※ △537
包括利益	2,065	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,065	2,070
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	26,367	△536	34,495
会計方針の変更による 累積的影響額			604		604
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,036	7,628	26,972	△536	35,100
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,966		1,966
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,627	△3	1,623
当期末残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	356	△612	△274	△530	33,965
会計方針の変更による 累積的影響額					604
会計方針の変更を反映した 当期首残高	356	△612	△274	△530	34,570
当期変動額					
剰余金の配当					△339
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,966
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	493	△296	△98	98	98
当期変動額合計	493	△296	△98	98	1,722
当期末残高	850	△908	△372	△431	36,293

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,607		2,607
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,207	△400	1,806
当期末残高	1,036	7,628	30,806	△940	38,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	850	△908	△372	△431	36,293
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	850	△908	△372	△431	36,293
当期変動額					
剰余金の配当					△400
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,607
自己株式の取得					△400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△571	146	△112	△537	△537
当期変動額合計	△571	146	△112	△537	1,269
当期末残高	278	△762	△484	△968	37,562

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,594	4,262
減価償却費	3,293	3,477
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△80	△73
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	41	32
為替差損益 (△は益)	△370	327
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△1,129
固定資産処分損益 (△は益)	43	48
減損損失	311	382
移設関連損失	—	539
売上債権の増減額 (△は増加)	△262	△259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	304
未払費用の増減額 (△は減少)	152	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	186
その他	1,023	△151
小計	7,751	8,357
利息及び配当金の受取額	81	73
利息の支払額	△41	△32
移設関連損失の支払額	—	△291
法人税等の支払額	△1,431	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,633	△4,808
有形固定資産の売却による収入	116	14
投資有価証券の取得による支出	△242	△229
投資有価証券の売却による収入	461	1,590
その他	△108	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,406	△3,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△309	△200
リース債務の返済による支出	△408	△439
配当金の支払額	△339	△400
自己株式の取得による支出	△3	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	12,242	13,170
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,170	※ 14,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation）及び関連会社（北日本興産株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び運搬具…2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 返品引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた235百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3百万円は、「自己株式の取得による支出」△3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	105百万円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,021百万円	857百万円
土地	1,732	1,732
計	2,754	2,590

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,100百万円	1,200百万円
1年内返済予定の長期借入金	170	200
長期借入金	330	129
計	1,600	1,530

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	24,003百万円	24,558百万円
運送費及び保管費	5,728	5,984
広告宣伝費	1,866	2,053
給料手当・賞与	4,318	4,422

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	957百万円	1,012百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
土地	4	—
その他	—	0
計	4	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	30	37
土地	—	10
その他	2	0
計	47	48

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	121百万円
		機械装置及び運搬具	66
		工具、器具及び備品	16
		リース資産	27
		建設仮勘定	63
		ソフトウェア	3
		その他	4
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	8
合計			311

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

また、当社が保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みがなくなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	233百万円
		機械装置及び運搬具	131
		工具、器具及び備品	1
	中華人民共和国	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	8
		工具、器具及び備品	4
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	2
合計			382

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社は生産工場の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった事業用資産と、事業計画の変更等により使用見込みがなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

また、当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	786百万円	278百万円
組替調整額	△86	△1,131
税効果調整前	700	△852
税効果額	△206	280
その他有価証券評価差額金	493	△571
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△296	146
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△254	△308
組替調整額	128	157
税効果調整前	△125	△151
税効果額	27	39
退職給付に係る調整額	△98	△112
その他の包括利益合計	98	△537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
合計	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
自己株式				
普通株式(注)	3,434,022株	2,727株	一株	3,436,749株
合計	3,434,022株	2,727株	一株	3,436,749株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	181百万円	7円50銭 (注)	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 創業90周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206百万円	利益剰余金	8円50銭 (注)	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 創業90周年記念配当1円及び新本社屋竣工記念配当1円の計2円の記念配当を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
合計	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
自己株式				
普通株式（注）	3,436,749株	238,400株	一株	3,675,149株
合計	3,436,749株	238,400株	一株	3,675,149株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加238,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236,000株、単元未満株式の買取による増加2,400株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206百万円	8円50銭 (注)	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	194百万円	8円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月8日

（注）創業90周年記念配当1円及び新本社屋竣工記念配当1円の計2円の記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	216百万円	利益剰余金	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,015百万円	14,459百万円
有価証券勘定	254	136
償還期間が3か月を超える債券等	△100	—
現金及び現金同等物	13,170	14,596

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

菓子製造設備等（機械装置及び運搬具）及び自動販売機等（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	47	43
1年超	60	33
合計	108	77

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金は、関連会社に対する貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,015	13,015	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊）	12,549 △39		
	12,510	12,510	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,558	3,558	—
(4) 短期貸付金	280	280	—
(5) 長期貸付金	235	234	△0
資産計	29,598	29,598	△0
(1) 支払手形及び買掛金	9,928	9,928	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 未払金	4,145	4,145	—
(4) 未払法人税等	1,241	1,241	—
(5) 長期借入金	530	537	6
(6) リース債務	834	827	△7
負債計	18,201	18,200	△0

（＊）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,459	14,459	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊）	12,797 △14		
	12,782	12,782	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,355	2,355	—
(4) 短期貸付金	483	483	—
資産計	30,080	30,080	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,224	10,224	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 未払金	2,278	2,278	—
(4) 未払法人税等	1,105	1,105	—
(5) 長期借入金	330	335	5
(6) リース債務	691	688	△3
負債計	16,150	16,151	1

（＊）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	55	105
非上場株式等	140	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,015	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,549	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	100	—	—	—
② その他	—	—	—	—
(4) 短期貸付金	250	—	—	—
(5) 長期貸付金	30	235	—	—
合計	25,944	235	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,459	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,797	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
(4) 短期貸付金	483	—	—	—
合計	27,739	—	—	—

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	200	200	129	—	—	—
(3) リース債務	404	224	118	67	15	4
合計	2,125	424	248	67	15	4

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	200	129	—	—	—	—
(3) リース債務	281	179	128	68	29	4
合計	2,002	308	128	68	29	4

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,120	1,850	1,269
(2) 債券	100	100	0
① 国債	100	100	0
② 社債	—	—	—
(3) その他	52	49	2
小計	3,273	2,000	1,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	32	37	△5
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	252	254	△1
小計	284	292	△7
合計	3,558	2,292	1,265

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額140百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,400	908	492
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	98	97	0
小計	1,498	1,006	492
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	626	700	△74
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	229	235	△6
小計	856	936	△80
合計	2,355	1,942	412

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額111百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	461	85	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	461	85	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,590	1,129	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,590	1,129	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,276百万円	5,518百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△938	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,338	5,518
勤務費用	348	364
利息費用	52	39
数理計算上の差異の発生額	120	308
退職給付の支払額	△474	△374
過去勤務費用の発生額	133	—
退職給付債務の期末残高	5,518	5,856

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,518百万円	5,856百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,518	5,856
退職給付に係る負債	5,518	5,856
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,518	5,856

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	348百万円	364百万円
利息費用	52	39
数理計算上の差異の費用処理額	124	130
過去勤務費用の費用処理額	4	26
確定給付制度に係る退職給付費用	529	561

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△129百万円	26百万円
数理計算上の差異	3	△178
合計	△125	△151

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△129百万円	△102百万円
未認識数理計算上の差異	△421	△599
合 計	△550	△702

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.72%	0.16%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要支給額は、前連結会計年度175百万円、当連結会計年度197百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	14百万円	12百万円
未払販売促進費否認額	165	144
貸倒引当金限度超過額	14	7
賞与引当金限度超過額	328	325
返品引当金限度超過額	17	14
投資有価証券評価損	117	119
役員退職慰労引当金限度超過額	67	70
退職給付に係る負債限度超過額	1,787	1,808
繰越欠損金	1,452	1,345
その他	779	601
繰延税金資産小計	4,743	4,449
評価性引当額	△2,203	△1,973
繰延税金資産合計	2,540	2,476
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△405	△124
評価差額	△531	△504
繰延税金負債合計	△936	△628
繰延税金資産の純額	1,603	1,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.1
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	4.6	4.4
法人税額の特別控除額	△1.2	△1.7
子会社との税率差異	2.0	0.9
住民税均等割	0.5	1.5
のれん償却額	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	1.8
その他	△1.2	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	38.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は82百万円減少し、法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が10百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場内で使用している受電設備の一部についてPCB特別措置法により、PCBを処分する義務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、廃棄完了までの期間を見積り期間とし、割引率1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	8百万円	9百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額 (△は減少)	—	1
期末残高	9	10

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	99,480	5,460	104,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	13,763	食料品の製造・販売
株式会社山星屋	10,581	食料品の製造・販売

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	104,085	5,475	109,561

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	17,022	食料品の製造・販売
株式会社山星屋	11,048	食料品の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495円82銭	1,563円50銭
1株当たり当期純利益金額	81円06銭	107円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,966	2,607
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	1,966	2,607
期中平均株式数（千株）	24,264	24,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520	1,520	0.17	—
1年内返済予定の長期借入金	200	200	1.59	—
1年内返済予定のリース債務	404	281	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	330	129	1.59	平成29年11月
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	429	410	—	平成34年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,885	2,541	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129	—	—	—
リース債務	179	128	68	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,185	49,618	80,178	109,561
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	867	774	3,204	4,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	547	442	2,050	2,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.55	18.22	84.67	107.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	22.55	△4.33	66.68	23.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,469	13,977
受取手形	102	89
売掛金	12,124	12,369
有価証券	254	136
商品及び製品	2,966	3,051
仕掛品	395	383
原材料及び貯蔵品	2,657	2,356
前払費用	121	124
短期貸付金	1,852	2,033
未収入金	676	558
繰延税金資産	689	618
その他	27	29
貸倒引当金	△1,354	△1,289
流動資産合計	32,985	34,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,351	22,636
減価償却累計額	△13,163	△12,705
建物（純額）	※1 10,187	※1 9,930
構築物	2,241	2,329
減価償却累計額	△1,787	△1,795
構築物（純額）	453	534
機械及び装置	44,099	41,401
減価償却累計額	△35,835	△33,594
機械及び装置（純額）	8,263	7,806
車両運搬具	207	216
減価償却累計額	△187	△196
車両運搬具（純額）	20	20
工具、器具及び備品	3,184	3,398
減価償却累計額	△2,804	△2,977
工具、器具及び備品（純額）	380	420
土地	※1 5,782	※1 5,769
リース資産	1,159	1,208
減価償却累計額	△587	△630
リース資産（純額）	571	577
建設仮勘定	530	620
有形固定資産合計	26,190	25,680
無形固定資産		
のれん	1,509	1,405
ソフトウェア	393	377
その他	57	58
無形固定資産合計	1,960	1,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,395	2,289
関係会社株式	123	163
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,206	2,772
長期前払費用	11	91
繰延税金資産	1,064	1,301
その他	296	292
貸倒引当金	△2,880	△2,772
投資その他の資産合計	5,220	4,141
固定資産合計	33,371	31,662
資産合計	66,356	66,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,612	1,622
買掛金	8,011	8,141
短期借入金	※1 1,795	※1 2,123
1年内返済予定の長期借入金	※1 200	※1 200
リース債務	231	231
未払金	3,809	1,869
未払費用	4,978	5,058
未払法人税等	1,090	990
預り金	601	608
賞与引当金	891	937
返品引当金	50	45
資産除去債務	—	8
その他	245	219
流動負債合計	23,517	22,056
固定負債		
長期借入金	※1 330	※1 129
リース債務	375	386
退職給付引当金	4,557	4,702
役員退職慰労引当金	210	230
資産除去債務	9	2
負ののれん	24	23
固定負債合計	5,506	5,474
負債合計	29,024	27,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,011	10,011
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	1,233	3,439
利益剰余金合計	26,522	28,728
自己株式	△1,136	△1,536
株主資本合計	36,487	38,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	278
評価・換算差額等合計	843	278
純資産合計	37,331	38,571
負債純資産合計	66,356	66,102

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,972	106,792
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,747	2,749
当期商品仕入高	9,726	9,667
当期製品製造原価	51,033	52,883
合計	63,506	65,301
他勘定振替高	※2 221	※2 190
商品及び製品期末たな卸高	2,760	2,908
たな卸資産廃棄損及び評価損	10	45
小計	60,535	62,247
返品引当金繰入額	50	45
返品引当金戻入額	57	50
売上原価合計	60,528	62,242
売上総利益	42,443	44,549
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,807	24,347
運送費及び保管費	5,645	5,875
広告宣伝費	1,864	2,051
給料及び手当	3,368	3,392
賞与引当金繰入額	255	272
退職給付費用	167	179
減価償却費	452	685
のれん償却額	104	104
その他	3,759	3,651
販売費及び一般管理費合計	39,423	40,559
営業利益	3,019	3,990
営業外収益		
受取利息	※1 130	27
受取配当金	62	57
貸倒引当金戻入額	—	147
受取賃貸料	※1 537	※1 573
為替差益	367	—
負ののれん償却額	1	1
その他	55	88
営業外収益合計	1,155	895
営業外費用		
支払利息	28	21
貸倒引当金繰入額	488	—
賃貸収入原価	455	480
為替差損	—	176
その他	23	15
営業外費用合計	994	694
経常利益	3,179	4,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 0
投資有価証券売却益	85	1,129
特別利益合計	90	1,129
特別損失		
固定資産処分損	※4 45	※4 48
減損損失	8	368
移設関連損失	—	539
関係会社出資金評価損	510	192
その他	0	45
特別損失合計	565	1,196
税引前当期純利益	2,704	4,125
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,408
法人税等調整額	110	111
法人税等合計	1,552	1,519
当期純利益	1,151	2,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	30,925	60.6	32,674	61.8
II 労務費		13,764	26.9	14,243	27.0
III 経費		6,363	12.5	5,925	11.2
当期総製造費用		51,054	100.0	52,842	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		591		612	
合計		51,645		53,455	
期末半製品・仕掛品たな卸高		612		571	
当期製品製造原価		51,033		52,883	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,344百万円	2,307百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	△125	25,164	△1,133	35,132
会計方針の変更による累積的影響額							547	547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	422	25,711	△1,133	35,679
当期変動額										
剰余金の配当							△339	△339		△339
当期純利益							1,151	1,151		1,151
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	811	811	△3	808
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	358	35,490
会計方針の変更による累積的影響額			547
会計方針の変更を反映した当期首残高	358	358	36,037
当期変動額			
剰余金の配当			△339
当期純利益			1,151
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	485	485
当期変動額合計	485	485	1,294
当期末残高	843	843	37,331

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487
当期変動額										
剰余金の配当							△400	△400		△400
当期純利益							2,605	2,605		2,605
自己株式の取得									△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,205	2,205	△400	1,804
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	3,439	28,728	△1,536	38,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	843	843	37,331
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	843	843	37,331
当期変動額			
剰余金の配当			△400
当期純利益			2,605
自己株式の取得			△400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	△565	△565
当期変動額合計	△565	△565	1,239
当期末残高	278	278	38,571

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～47年

機械及び装置…………… 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,021百万円	857百万円
土地	1,732	1,732
計	2,754	2,590

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,100百万円	1,200百万円
1年内返済予定の長期借入金	170	200
長期借入金	330	129
計	1,600	1,530

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 偶発債務

下記会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
波路梦(長興)食品有限公司	171百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	127百万円	一百万円
受取賃貸料	520	552

※2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	4百万円	一百万円
その他	—	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	13百万円	0百万円
機械及び装置	30	37
土地	—	10
その他	1	0
計	45	48

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160百万円、関連会社株式2百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円、関連会社株式2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸付金貸倒償却否認額	481百万円	457百万円
未払販売促進費否認額	165	144
貸倒引当金限度超過額	1,358	1,238
賞与引当金限度超過額	292	287
返品引当金限度超過額	16	14
退職給付引当金限度超過額	1,465	1,435
役員退職慰労引当金限度超過額	67	70
関係会社出資金評価損否認額	1,376	1,366
その他	334	288
繰延税金資産小計	5,557	5,304
評価性引当額	△3,373	△3,232
繰延税金資産合計	2,184	2,071
繰延税金負債		
土地評価差額	△31	△30
その他有価証券評価差額金	△398	△121
繰延税金負債合計	△430	△151
繰延税金資産の純額	1,753	1,919

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.1
法人税額の特別控除額	△1.6	△1.7
住民税均等割	0.7	1.5
のれん償却額	1.4	0.8
評価性引当額	14.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.6	2.5
その他	△0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94百万円減少し、法人税等調整額が101百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,351	688	1,403 (220)	22,636	12,705	※706	9,930
構築物	2,241	170	82 (12)	2,329	1,795	※77	534
機械及び装置	44,099	1,829	4,527 (134)	41,401	33,594	※2,030	7,806
車両運搬具	207	12	3	216	196	12	20
工具、器具及び備品	3,184	261	48 (1)	3,398	2,977	219	420
土地	5,782	—	13	5,769	—	—	5,769
リース資産	1,159	256	207	1,208	630	246	577
建設仮勘定	530	3,415	3,325	620	—	—	620
有形固定資産計	80,556	6,634	9,611 (368)	77,579	51,899	3,294	25,680
無形固定資産							
のれん	2,081	—	—	2,081	676	104	1,405
ソフトウェア	775	121	91	805	428	138	377
その他	60	1	3	58	0	0	58
無形固定資産計	2,918	122	94	2,946	1,105	242	1,840
長期前払費用	18	130	52	96	4	1	91

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新潟南工場	174百万円	上越工場	140百万円
	賃貸用設備	166百万円		
機械及び装置	新潟南工場	471百万円	賃貸用設備	297百万円
	上越工場	413百万円	村上工場	167百万円
建設仮勘定	新潟南工場	820百万円	村上工場	297百万円
	上越工場	580百万円	新潟工場	284百万円
	賃貸用設備	565百万円	新発田工場	284百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	除却	1,182百万円	減損	220百万円
機械及び装置	除却	4,393百万円	減損	134百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. ※のうち、431百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、10百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,234	122	—	295	4,062
賞与引当金	891	937	891	—	937
返品引当金	50	45	50	—	45
役員退職慰労引当金	210	20	—	—	230

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」に記載されている金額は、一般債権の洗替36百万円、個別引当債権の見直しによる戻入259百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.bourbon.co.jp/)
株主に対する特典	9月30日現在、当社株式100株（1単元）以上を、半年以上継続保有の株主様に対し、当社グループ製品詰め合わせ等を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第139期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第140期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第140期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第140期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

確認書

第140期

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

1 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項	1
2 特記事項	1

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月29日

【会社名】

株式会社ブルボン

【英訳名】

BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 吉田 康

【最高財務責任者の役職氏名】

常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【本店の所在の場所】

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治は、当社の第140期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

第140期

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

1	財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項	1
2	評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項	1
3	評価結果に関する事項	1
4	付記事項	1
5	特記事項	1

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価における評価手続については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、その業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、その要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

本評価における財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的側面を考慮）の観点から必要な範囲を決定しております。具体的には、全社的な内部統制の評価範囲として、影響の重要性が高い、当社及び連結子会社1社を対象といたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社5社は評価範囲に含めておりません。

次に業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、重要な事業拠点の選定にあたり、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、当社グループ内で2/3以上の構成比を確保する当社及び連結子会社1社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。